

「The New Times」(英字日刊紙)の主要報道

2011年9月

在ルワンダ大使館

(1) 内政

ア インガビレ統一民主勢力(UDF)インキンギ党党首の裁判:5日より、昨年10月に逮捕された同党首及び共犯者4名の裁判が再開された。同党首は、武装組織形成及びジェノサイド・イデオロギーや差別主義の扇動行為等の罪に問われているが、容疑を否認している。

イ 担当大臣の逝去:26日、ニヤタンイ地方自治省共同体発展・社会問題担当大臣がブリュッセル市内の病院にて逝去した。

ウ 上院議員選挙:26日及び27日、8年間の任期満了に伴う上院議員選挙が各地で執り行われた。選挙は平和裡に実施され、政党フォーラム(PPF)及び大統領推薦枠を除く20名が各都市及び高等教育機関から選出された。

エ 政府報道官室の開設:28日、ムソニ首相府大臣兼情報大臣は、政府報道官室が近々に開設される旨正式発表し、同室の開設によって、効率的かつ効果的な政府情報の発信を目指したい旨抱負を述べた。

オ メディアの発達に関する指標の設置:メディア高等委員会(MHC)は、トランスペアレンシー・インターナショナル(NGO)の協力を得て、メディアの自律を促進させるため、国内メディア産業の発展に関する指標を設置する旨発表した。MHCは、現在ラジオ局26局、新聞32紙、テレビ局1局を公認している。

(2) 経済

ア キガリ経済特区(KSEZ):KSEZの第1期として割り当てられている100ヘクタールのうち、約9割強が既に国内外の28の投資家によって売却予約が入っている旨明らかになった。同地区の最低投資額は1億ルワンダフランである。ルワンダ政府は、同地区の整備に約2,500万米ドルをつぎ込んでおり、インフラ整備が急速に進められている。

イ グローバル競争力指標(GCI):世界経済フォーラムが発表したGCI報告書によると、ルワンダのGCIはサブサハラ・アフリカ内で、モーリシャス及び南アフリカに次ぐ3位であり、全体では142か国中70位であった。同指標は、経済開発及び社会福祉等12の指標を基に算出される。

ウ 電話料金の値下げ:ルワンダ設備監督庁(RURA)は、国内における携帯電話の普及率向上を目指す政策の一環として、国内の通信会社に対し、通信料を値下げするように指導した。RURAによると、現在、国内通信業界は2社(MTN及びtigo)による寡占状態であるが、通信料の値下げによって公平な競争を目指すことが可能となる由。

エ キガリ・バス・サービス社（KBS）による新車両の導入：KBSは、80人乗りのバス20台を新規導入した。これらのバスには、スマートカードのシステムが備わっている。ムチヨ副代表によると年末にかけて更に40台が導入される見通しである。

（3）外交・安全保障

ア EAC・ルワンダ関係：5日から10日間、東部アフリカ立法議会（EALA）が、キガリにおいて開催された。本議会において、カガメ大統領は、EACの更なる統合や、関税同盟や共同市場議定書を実行していくため、関連法案の整備を進めてほしい旨述べた。また、16日から21日までの間、EAC加盟国とアフリコム（U. S. Africa Command）が、ザンジバル（タンザニア）において合同演習を行った。ルワンダ国防軍（RDF）から本演習に37名参加したほか、警察、災害対策・難民問題省、東アフリカ共同体省からも計5名の高官を派遣し、平和構築支援、災害管理、感染症の大流行対策、テロ・海賊対策などの理論的概観に関する訓練（いわゆる座学）を受けた。

イ EAPCCO・ルワンダ関係：14日から、キガリで開催された、東部アフリカ警察長官機構（EAPCCO。当館注：国際刑事警察機構（ICPO）の東部アフリカにおける下部組織）第13回会合において、ガサナ・ルワンダ警察長官が新議長に選出された。また、ハレリマナ国内治安大臣が警察問題担当大臣評議会の議長に選出された（いずれも任期は1年）。本会合において、ノーブル・ICPO事務総長は、対ルワンダ関係において、ジェノサイド容疑者の摘発等の分野での協力が実を結んでいる旨述べた。

ウ ICGLR・ルワンダ関係：9日、キガリにおいて、大湖地域国際会議（ICGLR）の国防大臣会合が開催された。本会合では、域内に加え、スーダンや中央アフリカに存在する反政府勢力（Rebels/Negative Forces）に対する対応やテロの脅威に対する協調の強化策について協議された。また、ソマリアで展開しているアル・カーイダ系のアル・シャバーブ（AL-SHABAB）への対応についても協議された。

エ カガメ大統領の国連総会出席及びアメリカ訪問：21日、カガメ大統領は国連総会において演説を行ったほか、米国滞在中、復興、ジェンダー、MDGs等の会合に出席した。

オ ITU・UNESCO・ルワンダ関係：8日から9日のまでの間、キガリにおいて、カガメ大統領とメキシコの大富豪カルロス・スリムが共同議長を務めるデジタル開発のための世界ブロードバンド委員会（Global Broadband Commission for Digital Development。当館注：2010年5月にブロードバンドの国際的展開とインターネットを通じた保健・教育等のサービス・デリバリーや環境管理の促進を目的として設立された委員会。国際電機連合（ITU）とユネスコの事務局長が共同副議長を務めている）が開催された。本会合のユース・フォーラムにおいて、カガメ大統領は、ICTは現

代社会における成長のエンジンであり、ブロードバンドはアフリカの若者にとって機会をつかむため、そしてアフリカがより高いレベルの開発を進めていく上で必要不可欠である旨述べた。

カ 国連（MDGs）・ルワンダ関係：9日、当地を訪問したジェフリー・サックス・コロンビア大学地球研究所長（国連事務総長特別顧問）とムソニ地方自治大臣は、VISION2020の実施拡大を通じたミレニアム開発目標（MDGs）達成のために協力していくことで合意し、覚書を交わした。今後、コロンビア大学は専門家派遣等で協力していくこととなった。

キ IFAD・ルワンダ関係：28日、大村由紀子国際農業開発基金（IFAD）副総裁が当地を訪問し、マクザ首相（当時、現上院副議長）を表敬した。大村副総裁は、ルワンダ政府の援助の効率的な活用と、輸入に頼らない農業政策を評価している旨述べた。IFADは当地において現在14のプログラムに1億8,980万ドル支援しており、今時訪問で、新たに3,980万ドルの支援を追加することでルワンダ政府と合意した。

ク UNHCR・ルワンダ関係：30日、キガリにおいて、ルワンダ、ウガンダとUNHCRの3者会合が開催された。本会合は、本年12月31日をもって、難民条約の停止条項（Cessation Clause）が行使される予定であったことから、難民の早期帰還と社会統合の対応を協議することを目的に開催された（当館注：本会合後、UNHCRは、本条項の行使を2012年6月末に延期する旨表明した）。また、20日付当紙報道によれば、ルワンダ政府はモザンビークやカメルーンにおいてもルワンダ難民の自主的な帰還を呼びかけた。

ケ ルワンダ・EU関係：19日、欧州投資銀行（EIB）は、ルワンダ開発銀行（BRD）に800万ユーロの融資を行うことで合意した。本融資は、ルワンダの小規模起業家に対する短期的な貸し付けを行い、小規模起業家が長期的な信用を得ることを目的としている。アリオン駐ルワンダEU代表部大使は、本融資が民間セクターの成長のみならず、貧困削減に貢献することを期待している旨述べた。

コ フランス・ルワンダ関係：12日から3日間、カガメ大統領は、フランスを公式訪問した。今次訪問では、フランス大統領主催昼食会、フランス経団連（MED EF）や国際問題研究所（IFRI）での講演等を行った。また、国外居住のルワンダ人（ディアスポラ）の前で演説を行った。

サ トルコ・ルワンダ関係：15日、ルワンダはトルコに領事館を開館した。開館の目的は、二国間貿易や経済協力を推進することであり、開館式にはルワンダからムシキワボ外務協力大臣を団長に、カニンバ貿易・産業大臣、ンセンギンバ・インフラ大臣等約20名が出席した。また、ルワンダ開発局（RDB）もイスタンブールに事務所を開設した。

（注）「ルワンダ月報」は、ルワンダの英字日刊紙「The New Times」の報道を当館限りでまとめたものです。記事の中の客観的事実は、日本政府やルワンダ政府の公式見解と異なる場合がありますが、当館では文責は負いかねますのでご了承下さい。